

経済要録

国 内

◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を公表

日本銀行は、1月19日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同21日に公表したほか、11月27日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを1月22日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す。

なお、金融市場の安定を維持するうえで必要と判断されるような場合には、上記のコールレート誘導目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

（別 添）

平成11年1月19日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（賛成多数）。

◆「金融再生委員会の運営の基本方針」について

金融再生委員会は、1月20日、「金融再生委員会の運営の基本方針」を公表した。その要旨は、以下のとおり。

我が国の金融システムが内外からの信認を回復し、経済の活性化に資するためには、不良債権問題をこれ以上先送りすることは許されない。各金融機関においては、横並び体質を排し各々特色ある経営を行うとともに、行政においても、従来型の護送船団方式と決別し、明確なルールの下で透明性を確保していくことが必要である。

金融再生委員会は、次のような施策を迅速かつ集中的に行うことにより、少なくとも大手行については本年3月期において不良債権問題の処理を基本的に終了することを目指し、2001年3月末までに、揺らぐことのない強い競争力をもった金融システムを再構築しようとするものである。

- 1 金融機関の厳格な資産の査定・引当及び適時適切なディスクロージャーにより、金融機関の財務内容の健全性及び信頼性の確保を図るとともに、適切な償却・引当等を行うことにより、不良債権処理を早期に完了することを求める。
- 2 不良債権の処理を進め、信用供与の円滑化を図るとともに、今後発生しうるリスクに対応できるよう相当規模の資本増強を図る。

3 業務の再構築、経営合理化、金融機関の再編等の努力を怠る金融機関には資本増強を行わない一方、思い切ってこれらに取り組む金融機関には、資本増強の規模や条件において優遇を行う。その結果、各金融機関の競争力・収益力が向上し、優先株等の市場への売却により投下資本の回収が可能となることを目指す。

4 金融機関の破綻処理に当たっては、経営の健全性の確保が困難な金融機関は存続させないものとする。

5 金融機関の破綻に際しては、仲介機能を果たすフィナンシャル・アドバイザーを用いる等、透明性の高い処理を行う。

◆金融監督庁、「10年9月末におけるリスク管理債権等の状況について」を公表

金融監督庁は、1月22日、「10年9月末におけるリスク管理債権等の状況について」を公表した。その内容は、以下のとおり。

1. リスク管理債権の状況について

	10年3月末	10年9月末
(1) 預金取扱金融機関	35.2兆円 (注1)	集計せず (注2)
(注1) 10年7月17日金融監督庁発表計数。但し、協同組織金融機関については、破綻先債権、延滞債権及び金利減免等債権の合計額。 (注2) 協同組織金融機関は、法令上、中間決算を要しないこととされている。		
(2) 全国銀行	29.8兆円 (26.7)	30.1兆円 (26.3)
(注) () 内は長銀・日債銀を除く計数 (以下同じ)。		
(3) 主要19行	22.0兆円 (18.9)	22.0兆円 (18.2)
(4) 地銀・第二地銀	7.8兆円	8.1兆円

2. 個別貸倒引当金の状況について

(1) 預金取扱金融機関	19.0兆円 (注1)	集計せず (注2)
(注1) (注2) 上記1. (1) の注に同じ。		
(2) 全国銀行	15.9兆円 (14.5)	14.7兆円 (12.9)
(3) 主要19行	12.3兆円 (10.9)	11.0兆円 (9.2)
(4) 地銀・第二地銀	3.7兆円	3.7兆円

3. 自己査定の状況

(1) 預金取扱金融機関

(単位：兆円)

10年3月末

総与信 (注1)	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
795.1	707.5	80.6	6.9	0.1

10年9月末

総与信	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
集計せず。(注2)				

(注1) 10年7月17日金融監督庁発表計数。

(注2) 協同組織金融機関は、法令上、中間決算を要しないこととされている。

(2) 全国銀行

総与信 (注1)	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
616.5	544.8	65.5	6.1	0.1
(589.0)	(523.3)	(60.5)	(5.0)	(0.1)

総与信	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
598.0	525.0	66.1	6.9	0.1
[100.0]	[87.8]	[11.1]	[1.2]	[0.0]
(573.3)	(507.3)	(60.3)	(5.6)	(0.1)

(注1) 10年7月17日金融監督庁発表計数の修正計数 (以下同じ)。

(注2) () 内は長銀・日債銀を除く計数 (以下同じ)。

(注3) [] 内は構成比。

(3) 主要19行

総与信	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
421.7	371.6	45.2	4.8	0.1
(394.2)	(350.1)	(40.2)	(3.8)	(0.1)

総与信	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
405.9	354.6	45.5	5.7	0.1
(381.2)	(337.0)	(39.7)	(4.4)	(0.1)

(4) 地銀・第二地銀

総与信	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
194.8	173.2	20.3	1.3	0.0

総与信	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
192.1	170.4	20.5	1.2	0.0

(注) 10年9月末の計数については、一部金融機関において、部分直接償却 (破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、担保等による回収が不可能な額 (IV分類債権額) に対し、個別貸倒引当金の計上でなく、直接償却すること) が約1.7兆円行われている。

全国銀行のリスク管理債権の状況（平成10年9月期）

（単位：億円）

	総 資 産		リ ス ク 管 理 債 権					貸 倒 引 当 金		業 務 純 益		有価証券 含み損益 (日経平均 13,406円)
		貸出金		破綻先債権	延滞債権	3カ月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権		個別貸倒 引当金	過去5年 間平均	10年9月期 (半 期)	
都 市 銀 行	4,160,430	2,633,840	123,400	22,860	53,720	17,260	29,560	72,320	60,860	26,490	15,700	-11,400
長 期 信 用 銀 行	817,390	454,950	52,900	11,800	19,290	2,070	19,740	27,890	25,940	4,980	2,900	-8,810
うち長銀・日債銀	364,630	222,380	38,000	9,610	16,010	1,860	10,530	18,450	17,710	2,970	1,640	-8,480
信 託 銀 行	944,090	514,840	43,790	13,100	16,540	2,080	12,060	25,260	23,220	7,330	3,460	-10,450
主 要 行 計	5,921,900	3,603,630	220,080	47,760	89,550	21,410	61,360	125,470	110,020	38,800	22,060	-30,660
除く長銀・日債銀	5,557,270	3,381,250	182,080	38,150	73,540	19,550	50,830	107,020	92,310	35,830	20,420	-22,180
地方銀行協会加盟行	1,979,040	1,371,090	54,240	15,340	18,020	4,990	15,900	30,480	25,700	13,190	7,200	19,170
第二地方銀行協会加盟行	641,040	480,620	26,460	7,410	8,690	3,230	7,130	13,370	11,510	4,490	2,080	640
地 域 銀 行 計	2,620,080	1,851,710	80,700	22,750	26,710	8,220	23,030	43,850	37,210	17,680	9,280	19,810
全 国 銀 行 計	8,541,980	5,455,340	300,780	70,510	116,260	29,630	84,390	169,320	147,230	56,480	31,340	-10,850
除く長銀・日債銀	8,177,350	5,232,960	262,780	60,900	100,250	27,770	73,860	150,870	129,520	53,510	29,700	-2,370

- (注) 1. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。
2. 北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福德、みどりの各行を除く。
3. 「延滞債権」とは、「未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの」であり、「3カ月以上延滞債権」とは、「元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金であって、破綻先債権・延滞債権以外のもの」である。
4. 過去5年間平均の業務純益は、10年9月期を含む過去10半期の平均半期業務純益の2倍の計数を記載。
5. 一部金融機関において部分直接償却（破綻先及び破綻懸念先に対する担保・保証付債権について、担保等による回収が不可能な額（第4分類債権額）に対し、個別貸倒引当金の計上ではなく、直接償却すること）が行われており、その影響が16,560億円ある。

全国銀行の自己査定状況

（単位：億円）

	総与信額（10年3月期）					総与信額（10年9月期）				
		1分類	2分類	3分類	4分類		1分類	2分類	3分類	4分類
都銀・長信銀・信託計	4,216,970	3,716,070	451,570	48,080	1,250	4,059,400	3,546,290	455,370	56,970	770
除く長銀・日債銀	3,942,080	3,501,150	401,970	37,720	1,250	3,811,870	3,369,720	397,210	44,170	770
地方銀行協会加盟行	1,443,610	1,291,220	144,030	8,330	50	1,421,320	1,268,350	145,540	7,380	60
第二地方銀行協会加盟行	504,370	440,850	59,280	4,240	0	499,350	435,160	59,880	4,280	30
地 域 銀 行 計	1,947,980	1,732,070	203,310	12,570	50	1,920,670	1,703,510	205,410	11,660	90
全 国 銀 行 計	6,164,950	5,448,140	654,880	60,650	1,300	5,980,070	5,249,800	660,780	68,630	860
除く長銀・日債銀	5,890,060	5,233,220	605,280	50,290	1,300	5,732,530	5,073,230	602,620	55,830	860

- (注) 1. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。
2. 総与信とは、貸出金、貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返り、未収利息及び仮払金をいう。
3. 10年3月期の計数については、7月の発表分について、報告の対象範囲が統一されていなかったことから、再度、上記総与信の範囲で報告を求め、集計したもの。
4. 北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福德、みどりの各行を除く。
5. 10年9月期の計数については、一部金融機関において部分直接償却（破綻先及び破綻懸念先に対する担保・保証付債権について、担保等による回収が不可能な額（第4分類債権額）に対し、個別貸倒引当金の計上ではなく、直接償却すること）が行われており、その影響が第1分類債権で17,130億円ある。

全国銀行の不良債権処分損の推移

(単位：億円)

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度中間期	
							除く長銀・日債銀	
不良債権処分損	16,190	41,052	54,553	134,445 (110,873)	78,193 (62,183)	132,682 (107,739)	37,055 (30,742)	29,140 (22,827)
個別貸倒引当金純繰入額	9,291	13,791	16,252	71,626 (55,962)	35,032 (25,426)	84,124 (65,073)	25,944 (20,466)	21,130 (15,652)
直接償却等	4,235	20,900	28,085	59,802 (54,901)	43,158 (36,756)	39,927 (35,005)	7,196 (6,648)	6,854 (6,306)
貸出金償却	2,044	2,354	7,060	17,213 (15,676)	9,730 (8,495)	8,506 (7,912)	3,312 (3,137)	3,300 (3,125)
共同債権買取機構への売却損	2,191	18,546	21,025	25,261 (21,316)	11,330 (9,710)	10,434 (9,206)	942 (918)	846 (822)
4年度以降の累計	16,190	57,242	111,795	246,240 (222,668)	324,433 (284,851)	457,114 (392,590)	494,169 (423,332)	486,254 (415,417)
直接償却等の累計	4,235	25,135	53,220	116,022 (108,121)	159,180 (144,877)	199,107 (179,882)	206,303 (186,530)	205,961 (186,188)
不良債権額	127,746	135,759	125,462	285,043 (218,682)	217,890 (164,406)	297,580 (219,780)	300,780 (220,080)	262,780 (182,090)
個別貸倒引当金残高	18,670	30,234	42,984	114,270 (90,700)	104,360 (80,770)	159,290 (122,600)	147,230 (110,020)	129,520 (92,310)

- (注) 1. 不良債権処分損は、個別貸倒引当金（従前の債権償却特別勘定）純繰入、貸出金償却、共同債権買取機構への売却、その他の債権放棄や支援損等の合計額。
2. 不良債権額の欄は、リスク管理債権の金額。ただし、7～8年度は破綻先債権、延滞債権先、金利減免等債権の合計額であり、6年度以前は破産先債権、延滞債権の合計額。
3. 6年度以前は、都銀、長信銀、信託の主要行のみの計数。なお、() 内の計数は主要行のみの計数。
4. 直接償却等は、貸出金償却、債権売却損、支援損等の合計額。ただし、6年度以前は、貸出金償却及び共同債権買取機構への売却損の合計額。
5. 9年度以降は、北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福徳、みどりの各行を含まない。

◆企業会計審議会、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表

企業会計審議会は、1月22日、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表した。これは、10年6月に公表された公開草案に対する各界からのコメントを踏まえて取り纏められたもの。その概要は、以下のとおり。

1. 金融商品の範囲等

- (1) 金融取引の高度化・複雑化に対応し、現金預金、金銭債権債務、有価証券といった従来の金融商品の他、デリバティブ及びデリバティブを組み込んだ複合商品に関する会計処理を定めることとした。
- (2) 金融商品は色々な形態の取引市場において時価が形成されることから、取引所における価格に限らず、随時決済・換金ができ

る取引システムも含め時価を捉えることとした。

(注) 随時決済・換金ができる取引システムとしては、インターバンク市場、ディーラー間市場、電子売買取引等が考えられる。

2. 金融商品の発生及び消滅の認識

(1) 現在、デリバティブは決済まで損益が認識されず、含み損益が顕在化しないという問題がある。そこで、約定時点から価格変動によるリスクとリターンが移転する金融商品については、決済時ではなく約定時に発生を認識する(帳簿に計上する)こととした。

(2) 債権の譲渡に関する会計処理において、債権の部分譲渡、買戻義務を留保した譲渡及びSPCを利用した流動化等、金融資産の流動化手法の多様化に対応する会計基準がない。従って、譲渡された金融資産が第三者から法的に保全されていること、譲受人が通常の方法で利益を享受できること、金融資産を担保とした貸借取引でないことを要件として、債権をその構成要素(優先、劣後、買戻義務、回収リスク等)ごとに分解してオフバランス処理する基準(財務構成要素アプローチ)を定めることとした。

3. 金融商品の評価基準

金融商品は価格変動リスクを認識することが投資情報としても経営情報としても極めて重要であることから、客観的な時価が把握でき、当該価額により換金・決済できる金融商品は時価評価し、原則として、当期の損益に反映させることとした。ただし、直ちに売却を予定しない有価証券(その他有価証券)に

ついては、時価評価差額を損益に計上せず資本の部に表示する等、保有目的に応じた処理を採用している。

金融商品の属性		評価基準	評価差額の取扱い
有価証券	売買目的	時 価	損益に計上
	満期保有債券	償却原価	
	関係会社株式	原 価	
	その他有価証券	時 価	資本の部に直接計上
金銭債権		償却原価	
特定金銭信託等		時 価	損益に計上
デリバティブ		時 価	損益に計上

(注1) 償却原価とは、債券(債権)を債権額より高く又は安く取得した場合、当該差額を每期利息として計上し、取得原価に加減した価額をいう。

(注2) 「その他有価証券」の時価評価においては、期末時点の時価の他、期末前1カ月の平均時価によることもできる。

(注3) 市場価格が著しく下落したときには、回復すると認められる場合を除き、帳簿価額を時価に付け替え損失を計上する強制評価減の考え方は、常時、すべての有価証券に適用する。

(注4) 市場価格がなく時価評価できない場合は原価評価する。

4. 貸倒見積高の算定

現在、貸倒引当金の引き当ての算定方法についての一般的基準がないことから、法的な破綻に至るまで十分な引き当てが行われていないという問題がある。そこで、債権を債務者の状況に応じ3区分し、貸倒見積高の算定方法を定めることとした。

①一般債権 : 経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権

②貸倒懸念債権 : 経営破綻には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権

③破産更生債権： 経営破綻又は実質経営破綻の債務者に対する債権

意見書の基準		(参考) 銀行監査実務指針	
区 分	見積方法	区 分	見積方法
一般債権	貸倒実績率等 (注)	正常先債権 要注意先債権	貸倒実績率等 (注)
貸倒懸念債権	・担保のない部分 の必要額 ・割引現在価値	破綻懸念先	担保のない部分 の必要額
破産更生債権	担保のない部分 の全額	実質破綻先 破綻先	担保のない部分 の全額

(注) 債務者及び債権の状況に応じた貸倒実績率を用いる。

なお、契約上の利息支払日を相当期間経過しても利息の支払がないにもかかわらず、安易に未収利息を計上し続けることには問題があることから、相当期間利息の支払がない場合や経営者が実質破綻の状態にある場合には、すでに計上している未収利息を取り消すとともにそれ以後の期間に係る未収利息は計上してはならないこととした。

5. ヘッジ会計

外貨建債権債務に係る為替相場の変動、社債や借入金に係る金利変動といった相場変動等による損失の可能性を減殺することを目的として、デリバティブをヘッジ手段として用いることがある。デリバティブについては毎期末に時価評価する一方、ヘッジ対象の資産・負債が原価評価される場合には、デリバティブの損益が先に認識されることから、ヘッジ会計の手法を用いる必要が生じる。

すなわち、相場変動との関係性やヘッジの有効性等一定の要件を満たすことを条件として、デリバティブの損益を損益に反映させず、

ヘッジ対象の資産・負債の決済時点まで貸借対照表に計上して繰り延べ、両者の損益を対応させる処理を行うこととした。

(注) ヘッジ対象の資産・負債が時価評価できる場合には、デリバティブの損益を繰延べず、両者の損益を同時に計上することもできる。

6. 複合金融商品（複数の金融商品を組み合わせた商品）

(1) 新株引受権付社債を発行した場合には、従来どおり新株引受権の価値と社債の価値を区分して処理する。また、転換社債は、転換権と社債が一体となっていることを踏まえこれらを区分しないで処理する方法、又は、新株引受権付社債に準じて処理する方法のいずれでもよいこととした。

(注) 区分処理では、例えば、100で発行した新株引受権付社債を、社債80、新株引受権20というように区分する。券面額100と社債の価値80との差額は毎期償却し、新株引受権20は行使されれば資本準備金に行使されなければ利益に計上する。

(2) 金利オプションを組み込んだ借入金のように金利の支払がネットされるものは原則として一つの金融商品として処理する。ただし、デリバティブの価値が元本の返済額を増減させるようなもの（借入元本に係る通貨オプションを組み入れた円建ローン等）は元本とデリバティブを区分し、元本は原価評価・デリバティブは時価評価することとした。

実施時期等

(1) 平成12年4月1日以後開始する事業年度から適用する。ただし、「その他有価証券」の時価評価は、平成13年4月1日以後開始

する事業年度から適用する（平成12年4月1日以後開始する事業年度から同時に適用することも妨げない）。

（2）債権の流動化に関するオフバランス基準や貸倒見積高の算定基準は早期適用も可。

（3）債権・債務のオフバランス処理に関しては、限定的に現行実務を認める経過措置を設けることとする。

（注）公認会計士協会は、上記会計基準の適用開始までに、より詳細な実務指針を作成することを予定している。

◆日本銀行、「コンピューター2000年問題に関する『2000年問題対応会議』の設置について」を公表

日本銀行は、1月22日、「コンピューター2000年問題に関する『2000年問題対応会議』の設置について」を公表した。

◆金融再生委員会、「資本増強に当たっての償却・引当について」の考え方」を公表

金融再生委員会は、1月25日、「資本増強に当

たっての償却・引当についての考え方」を公表した。その内容は、以下のとおり。

今回の資本増強を契機として、大手行の不良債権処理を前倒して進めるとともに今後の不確実な金融環境に備えることにより、我が国金融システムの国際的な信認を回復させる必要がある。この観点から、国際基準行においては、資本増強額の審査に際して、厳格な資産査定を前提に、次により引当を行うものとする。

○担保・保証で保全されていない破綻懸念先債権
……70%を目安

（ただし、各行において債権の回収可能性等を勘案して個別に適正に引当を行った場合にはこれによることができる）

○担保・保証で保全されていない要管理先債権
……15%を目安

○その他の要注意先債権
……その平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率等

◆現行金利一覧 (11年2月15日現在) (単位 年%)

	金 利	実施時期 () 内 前回水準
公定歩合		
・ 商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とする 貸付利率	0.5	7. 9. 8 (1.00)
・ その他のものを担保とする 貸付利率	0.75	7. 9. 8 (1.25)
短期プライムレート	1.500	10. 9.16 (1.625)
長期プライムレート	2.9	11. 1. 8 (2.2)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・ 日本開発銀行	2.90	11. 1. 8 (2.20)
・ 中小企業金融公庫、国民金融公庫	2.90	11. 1. 8 (2.20)
・ 住宅金融公庫	2.20	10.12.28 (2.00)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年)	1.20	11. 1.27 (0.70)
(期間5年～7年)	1.70	11. 1.27 (1.00)
(期間7年以上)	2.20	11. 1.27 (1.30)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

◆公社債発行条件 (11年2月15日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回り (%)	＜2月債＞ <u>1.853</u>	＜1月債＞ 1.869
	表面利率 (%)	<u>1.9</u>	2.0
	発行価格 (円)	<u>100.39</u>	101.10
割 引 国 債 (5年)	応募者利回り (%)	＜1月債＞ 1.353	＜11月債＞ 0.662
	同税引後 (%)	1.101	1.101
	発行価格 (円)	93.50	93.50
政府短期証券 (60日)	応募者利回り (%)	＜10年9月14日発行分＞ 0.175	＜7年9月13日発行分＞ 0.374
	割 引 率 (%)	0.175	0.375
	発行価格 (円)	99.9712	99.9384
政府保証債 (10年)	応募者利回り (%)	＜2月債＞ <u>2.000</u>	＜1月債＞ 1.929
	表面利率 (%)	<u>2.0</u>	1.9
	発行価格 (円)	<u>100.00</u>	99.75
公募地方債 (10年)	応募者利回り (%)	＜2月債＞ <u>2.048</u>	＜1月債＞ 1.971
	表面利率 (%)	<u>2.0</u>	1.9
	発行価格 (円)	<u>99.60</u>	99.40
利付金融債 (3年物)	応募者利回り (%)	＜2月債＞ 1.200	＜1月債＞ 1.200
	表面利率 (%)	1.2	1.2
	発行価格 (円)	100.00	100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回り (%)	＜2月債＞ 2.000	＜1月債＞ 2.000
	表面利率 (%)	2.0	2.0
	発行価格 (円)	100.00	100.00
割 引 金 融 債		＜2月後半債＞	＜2月前半債＞
	応募者利回り (%)	0.502	0.502
	同税引後 (%)	0.411	0.411
	割 引 率 (%)	0.49	0.49
	発行価格 (円)	99.51	99.51

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。
2. 利付金融債については募集債の計数。

海 外

◆クリントン米国大統領、2000年度 予算案を議会に提出

クリントン米国大統領は、2月1日、議会に対し、2000年度（1999年10月～2000年9月）の米国連邦予算案（所謂、「予算教書」）を提出した。今次予算案では、歳入を前年度比+4.2%増とする一方、歳出を同+2.2%増に抑制することで、前年度に続いて過去最大の1,173億ドルの財政黒字を見込んでいる（図表1）。

米国連邦政府は、1998年度に、1969年度以来29年振りの財政均衡化を達成し、赤字財政からの脱却に成功。今後も引き続き財政黒字拡大を見込んでおり、その黒字の全額を社会保障制度改革準備金として留保する方針。具体的には、

ベビーブーマー世代のリタイアが始まる2010年前後以降に向けての政策として、今後15年間に見込まれる財政黒字の62%を社会保障制度に（うち約20%は株式投資を含む民間証券投資に振り向ける）、15%をメディケア（高齢者向け医療保険）に各々繰入れて制度強化を図ると同時に、12%を財源として新たにUniversal Savings Accountを創設して育児等に係る減税財源とする計画。

上記財政見通しの背景となる経済見通しをみると（図表2）、今後の米国経済は緩やかに成長していくこと（実質GDP成長率：98年3.9%→99年2.4%）が想定されている。

（図表1） 財政黒字見通しの概要

	1998年度 実績	99 見通し	2000	2001	2002	2003	2004
歳入（対前年度比）	17,218(+9.0)	18,063(+4.9)	18,830(+4.2)	19,333(+2.7)	20,071(+3.8)	20,750(+3.4)	21,655(+4.4)
歳出（　　）	16,526(+3.2)	17,271(+4.5)	17,657(+2.2)	17,992(+1.9)	18,203(+1.2)	18,930(+4.0)	19,579(+3.4)
財政黒字額見通し （対GDP比、%）	692 (0.8)	793 (0.9)	1,173 (1.3)	1,341 (1.4)	1,867 (1.9)	1,820 (1.8)	2,076 (1.9)

（単位 億ドル）

（図表2） 経済見通しの概要

	1998年 実績	99 見通し	2000	2001	2002	2003	2004
名目GDP成長率	4.9	4.0	4.1	4.2	4.4	4.5	4.5
実質GDP成長率	3.9	2.4	2.0	2.0	2.2	2.4	2.4
CPI伸び率	1.6	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
失業率	4.5	4.8	5.0	5.3	5.3	5.3	5.3
TB3か月利回り	4.5	4.2	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4
国債10年利回り	4.7	4.9	5.0	5.2	5.3	5.4	5.4

（単位 年平均、%）

（注）ただし、TB3か月・国債10年利回りの98年実績は12月末の数値。

◆バーゼル銀行監督委員会、「銀行と、レバレッジの高い業務を行う機関との取引」等を公表

バーゼル銀行監督委員会は、1月28日、「銀行と、レバレッジの高い業務を行う機関との取引（原題：Banks' interactions with highly leveraged institutions）」と題する報告書、ならびにそうした取引に係る健全な実務のガイダンスを公表した（プレス・リリースについては、『日本銀行調査月報』1999年2月号参照）。

◆台湾中央銀行、政策金利を引き下げ

台湾中央銀行は、2月2日、再割引金利（4.75%→4.5%）および担保貸出金利（5.125%→4.875%）の引き下げを実施した。

◆フィリピン中央銀行、政策金利および預金準備率を引き下げ

フィリピン中央銀行は、1月19日と2月1日に主要翌日物金利の引き下げ（借入金利13.00%→12.875%→12.50%、貸出金利15.00%→14.875%→14.50%）を実施した。また、2月1日と3月1日に預金準備率の引き下げ（各々17%→16%、16%→15%）を実施した。

◆タイ中央銀行、公定歩合を引き下げ

タイ中央銀行は、2月1日、公定歩合の引き下げ（12.5%→7.0%）を実施した。

◆ブラジル通貨レアル、変動相場制へ移行

ブラジル中央銀行は、1月13日、通貨レアルの変動許容幅を変更（1.12～1.22レアル／ドル→1.20～1.32レアル／ドル）、事実上の切り下げを行った。また、1月18日には従来のクローリング・ベッグ制から変動相場制への移行を発表した。

◆ブラジル中央銀行、貸出金利を引き上げ

ブラジル中央銀行は、1月18日、中銀貸出金利を銀行救済金利（TBAN）に一本化し、基準貸出金利（TBC）の適用を停止した。この措置に伴って、中銀貸出レートは事実上29%から41%に引き上げられた。